

九州地方整備局と港コン協が令和3年度意見交換会を開催(12/6)

国土交通省九州地方整備局と（一社）港湾技術コンサルタント協会（会員40社／港コン協）は、12月6日（月）、福岡市の九州地方整備局会議室において令和3年度意見交換会を行い、松良精三九州地方整備局副局長へ要望書を手渡した。

新型コロナウイルス感染症状況も落ち着きをみせていることから、会議は人数を絞り、感染対策を十分にとって開催された。

はじめに港コン協柴木秀之会長（㈱エコー代表取締役社長）が、「10月30日に大分県津久見港で開催された大規模津波防災総合訓練に当協会も参加し、防災技術のPR動画配信と実動訓練を行い貴重な経験ができた。全国の中でも九州は特に災害リスクが高いが、災害発生時は、当協会が持つ技術力、資機材をフルに発揮し最大限支援できるようにしたい。

今年度の要望項目は大きく4つで、働き方改革と担い手確保・育成、安定した業務量確保、災害時の包括的協定関係、適切な受注環境の整備に関する要望で、いずれも港湾コンサルタント業の環境改善に重要なテーマととらえている。

また新しい取り組みとして、今後当協会と港湾局で意見交換の場を設けることにしている港湾計画業務と施工検討業務の2つのテーマについて水平展開という意味もあり地方整備局とフリーディスカッションを行いたい」とあいさつした。

次に松良精三九州地方整備局副局長が、「港湾災害時の対応、特に調査も含めた初動体制など港コン協の協力は極めて大きいと考えています。

また、九州将来の事業展開等について、初期の段階から実行に移るまで貴協会の支援は不可欠で計画、調査、設計業務等 これからも様々な面でご協力を頂くことになる。

九州管内も洋上風力発電などカーボンニュートラルに関する取り組み等、新しいニーズに応じた体制の検討も進めており、さらには防災減災対策、国土強靱化5ヶ年加速化対策も我々の大きな使命である。他方、このような多様な課題に対応するためにも本日議論する、担い手確保・育成、働き方改革、生産性の向上など積極的に取り組んでいき、発注者、受注者という関係を超えてよりよい社会インフラを提供するための良きパートナーとして両者一体となって様々な取り組みを円滑に進めていく必要がある。」とあいさつした。

当日は、九州地方整備局から、松良副局長のほか鈴木良彦総括調整官、山口隼人港湾空港企画官、田中信夫事業計画企画官、八十島義浩事業継続計画官など計8人が出席、港コン協からは柴木会長のほか、高橋浩二副会長、中川雅登理事（九州担当）、八尋明彦理事、高橋総一理事、九州地方幹事、事務局の計11人が出席、現地出席しなかった理事や会員約50人はWEB会議併用方式で参加した。

意見交換会では、会員アンケート調査結果報告とそれを元に協会の要望活動委員会を中心に取りまとめた前述の4つのテーマ26項目に及ぶ要望書の概要説明を行った。

九州地方整備局からは、各項目に対する回答とともに、“九州地方整備局の事業概要”について説明があった。

その後、要望や回答に関する質疑応答や港湾計画業務・施工計画検討業務について活発に意見交換を行い、最後に要望書を提出して約2時間で閉会した。

写真は、要望書を提出する柴木会長、高橋副会長（株）日本港湾コンサルタント代表取締役社長）、中川理事（株）五省コンサルタント代表取締役社長）（共に要望書から左側）と受け取る松良副局長、山口港湾空港企画官、田中事業計画官（共に要望書から右側）



要望書手交



↑web方式併用での意見交換会状況

写真ご提供：（一社）港湾技術コンサルタンツ協会